

一般競争(指名競争)入札参加資格審査申請書(物品製造等)

うきは市長 様

申請年月日： 令和 年 月 日

令和8年度のうきは市における物品製造等の競争入札に参加する資格の審査を申請します。なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

委任の有無	区分	法人番号
<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 個人	

申請者(本店)

01	(フリガナ) 商号又は名称			
02	(フリガナ) 代表者の職氏名	役職	(フリガナ) 氏名	
03	郵便番号	05	電話番号	06 FAX番号
04	(フリガナ) 所在地			
07	メールアドレス			

受任者(支店等) ※委任する場合、こちらが資格者名簿に登録されます。(委任がない場合は記載不要)

08	(フリガナ) 支店等の名称			
09	(フリガナ) 受任者の職氏名	役職	(フリガナ) 氏名	
10	郵便番号	12	電話番号	13 FAX番号
11	(フリガナ) 支店等の所在地			
14	メールアドレス			

営業年数及び従業員数

15	常勤職員の人数	人	16	営業年数	年
17	官公需適格組合証明	<input type="checkbox"/> 有※無の場合は空欄	令和 年 月 日 第 号		

18	消費税及び地方消費税課税区分	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税	19	企業区分	<input type="checkbox"/> 中小企業 <input type="checkbox"/> 大企業
----	----------------	--	----	------	--

20	主たる事業の種類	※営業実績の割合等から、主たる事業のいずれか1種類をプルダウンから選択してください。
大分類		小分類

21	製造・販売等実績	※直前2年度分の損益計算書から売上高(建設業、測量・建設コンサルタントを除く)を転記してください。		
①直前々年度分決算		②直前年度分決算		③前2か年間の 平均実績高 (千円)
令和 年 月から	令和 年 月から	令和 年 月から	令和 年 月から	
令和 年 月まで	令和 年 月まで	令和 年 月まで	令和 年 月まで	
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	

様式1その②

22 希望する資格の種類等(希望する品目に○印をいれること。複数選択可)

資格の種類	希望に○印	物 品 の 製 造
當業品目	101 衣服・その他繊維製品類	
	102 ゴム・皮革・プラスチック製品類	
	103 烹業・土石製品類	
	104 非鉄金属・金属製品類	
	105 フォーム印刷	
	106 その他印刷類	
	107 図書類	
	108 電子出版物類	
	109 紙・紙加工品類	
	110 車両類(□自動車 □消防車 □特殊車両)	
	111 その他輸送・搬送機械器具類	
	112 船舶類	
	113 燃料類	
	114 家具・什器類	
	115 一般・産業用機器類	
	116 電気・通信用機器類	
	117 電子計算機類	
	118 精密機器類	
	119 医療用機器類	
	120 事務用機器類	
	121 その他機器類()	
	122 医薬品・医療用品類	
	123 事務用品類	
	124 土木・建設・建築材料	
	125 造幣・印刷事業用原材料類	
	126 造幣事業用金属工芸品類	
	127 警察用装備品類	
	128 防衛用装備品類	
	129 その他()	

資格の種類	希望に○印	物 品 の 販 売
當業品目	201 衣服・その他繊維製品類	
	202 ゴム・皮革・プラスチック製品類	
	203 烹業・土石製品類	
	204 非鉄金属・金属製品類	
	205 フォーム印刷	
	206 その他印刷類	
	207 図書類	
	208 電子出版物類	
	209 紙・紙加工品類	
	210 車両類(□自動車 □消防車 □特殊車両)	
	211 その他輸送・搬送機械器具類	
	212 船舶類	
	213 燃料類	
	214 家具・什器類	
	215 一般・産業用機器類	
	216 電気・通信用機器類	
	217 電子計算機類	
	218 精密機器類	
	219 医療用機器類	
	220 事務用機器類	
	221 その他機器類()	
	222 医薬品・医療用品類	
	223 事務用品類	
	224 土木・建設・建築材料	
	225 造幣・印刷事業用原材料類	
	226 造幣事業用金属工芸品類	
	227 警察用装備品類	
	228 防衛用装備品類	
	229 その他()	

資格の種類	希望に○印	役 務 の 提 供 等
當業品目	301 広告・宣伝	
	302 写真・製図	
	303 調査・研究	
	304 情報処理	
	305 翻訳・通訳・速記	
	306 ソフトウェア開発	
	307 会場等の借り上げ	
	308 貸貸借()	
	309 建物管理等各種保守管理	
	310 運送	
	311 車両整備	
	312 船舶整備	
	313 電子出版	
	314 防衛用装備品類の整備	
	315 その他()	

資格の種類	希望に○印	物 品 の 買 受
當業品目	401 立木竹	
	402 その他()	

営業品目の具体例

資格の種類	営業品目	具体例
物品の販売 (物品の製造も同様)	201 衣服・その他繊維製品類	作業服、制服、寝具等
	202 ゴム・皮革・プラスチック製品類	指定ごみ袋、タイヤ、かばん、合成皮革等、FRP灯塔等
	203 烹業・土石製品類	ガラス、陶磁器等
	204 非鉄金属類・金属製品類	アルミ、ブリキ、洋食器、鉄塔、鋼管、ボルト、ナット、ワイヤーロープ、刃物、手工具、ブイ(標本)等
	205 フォーム印刷	
	206 その他印刷類	オフセット印刷、軽印刷
	207 図書類	書籍、新聞、出版物等
	208 電子出版物類	電子媒体による出版物
	209 紙・紙加工品類	製紙、紙製品、紙袋、ダンボール等
	210 車両類	自動車、自動二輪、消防自動車、自転車等、農作業車両等
	211 その他輸送・搬送機械器具類	航空機、ヘリコプター、自転車等
	212 船舶類	
	213 燃料類	ガソリン、軽油、ガス等
	214 家具・什器類	木製家具、鋼製家具、建具、事務机、椅子等
	215 一般・産業用機器類	
	216 電気・通信用機器類	家電機器、照明器具、通信機器、映像機器、音響機器、電話・FAX、交換機、伝送装置、無線機、緊急通報装置、通信ケーブル、蓄電池、発電機、ICタグ
	217 電子計算機類	コンピュータ、パソコン、パソコン周辺機器、汎用ソフトウェア
	218 精密機器類	計量機器、測定機器、光学機器、試験分析機器、水道メーター、OCR装置
	219 医療用機器類	
	220 事務用機器類	裁断機、複写機、印刷機、穿孔機等
	221 その他機器類	厨房機器、消火器具、消火装置、防災器具、運動機器、券売機、農林業用物品、その他(機器のうち215~220に該当しないもの)
	222 医薬品・医療用品	医薬品、医療用消耗品、検査試薬等
	223 事務用品類	事務用品、トナー、文具類
	224 土木・建設・建築材料	セメント、アスファルト、木材、石材、砂利、ヒューム管、道路標識、カーブミラー
	225 造幣・印刷事業用原材料類	
	226 造幣事業用金属工芸品類	
	227 警察用装備品類	
	228 防衛用装備品類	
	229 その他	市指定ごみ袋、日用品・雑貨、堆肥、工業薬品、スポーツ用品、教材・道具、記念品・贈答品、楽器、選挙用品、舞台大道具、その他
役務の提供等	301 広告・宣伝	広告、広報、映像製作、イベント企画、ポスター・パンフレット作成、看板製作、掲示板設置
	302 写真・製図	写真撮影、製図、製本等、航空写真、地図作成
	303 調査・研究	計画策定、調査、研究、検査等、環境調査、漏水調査、水質検査、水道検針、漏えい調査、文化財調査
	304 情報処理	データエントリー、集計、統計、媒体変換、電子サービスの提供等
	305 翻訳・通訳・速記	翻訳、通訳、速記、テープ起し、筆耕等
	306 ソフトウェア開発	プログラム作成、システム開発等
	307 会場等の借り上げ	会議施設借り上げ、設営等
	308 貸貸借	総合リース、建物、寝具、植木、自動車、その他の物品・機器・システム等
	309 建物管理等各種保守管理	清掃、警備、廃棄物処理、害虫駆除、設備保守、電話交換等
	310 運送	タクシー、ハイヤー、荷造り、運送、倉庫、旅行等
	311 車輌整備	車輌、飛行機、ヘリコプター等の整備
	312 船舶整備	船舶の整備
	313 電子出版物類	電子媒体による出版
	314 防衛用装備品類の整備	
	315 その他	医事業務、給食業務、人材派遣、研修・講習会、樹木等の保育管理、その他分類にないもの
物品の買受け	401 立木竹	ただし、国有林野事業特別会計で行う林産物の買受けを除く
	402 その他	金属回収、古紙回収、車輌回収等

様式2

営業所一覧表

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号	FAX番号
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					

(記載要領)

1. 本表は、申請日現在で作成すること。
2. 「営業所名称」欄には、本店及び委任先の受任店舗を含め全ての支店等営業所の名称を記載すること。
3. 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
4. 「電話番号」「FAX番号」欄の、市外局番・市内局番及び番号は、「- (ハイフン)」で区切ること。

様式2

營業 經歴 書

No.

(希望する資格の種類等)

(記載要領)

1. 直前2ヶ年分の主な業務実績(官民間問わず)について記載すること。
 2. 請負代金の額は、消費税及び地方消費税抜きの金額を記載すること。
 3. 本様式とほぼ同内容のものを既に作成している場合は、その写しで可。

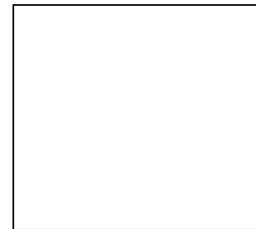
うきは市長様

使 用 印 鑑 届

使用印



実印



上記の印鑑は、入札見積に参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいのでお届けします。

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代 表 者

委任状

令和 年 月 日

うきは市長様

(委任者) 所在地

商号又は名称

代表者氏名

私は、下記の者を代理人と定め、うきは市との下記事項に関する権限を委任します。

1. 代理人

(受任者) 郵便番号

所在地

商号又は名称
(支店又は営業所等)

役職氏名

電話番号

FAX番号

メールアドレス

2. 委任事項

- 見積並びに入札の件
- 契約締結並びに履行の件
- 保証金納付並びに還付請求及び領収の件
- 代金の請求並びに領収の件
- その他契約に関する一切の件
- 上記権限の範囲内において復代理人選任の件

3. 委任期間

令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで

誓 約 書

令和 年 月 日

うきは市長 様

住所
氏名又は名称
及び代表者名

私は、うきは市がうきは市暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の市の事務又は事業により暴力団を利することとならないように、暴力団員はもとより、暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を入札、契約から排除していることを認識したうえで、下記事項について誓約いたします。なお、これらの事項に反する場合、契約の解除等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

1 次の各号のいずれにも該当しません。

- (1) 計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織(以下「暴力的組織」という。)であるとき。
- (2) 役員等(個人である場合におけるその者、法人である場合におけるその法人の役員又は当該個人若しくは法人の経営に事実上参画している者をいう。以下同じ)が、暴力的組織の構成員(構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。)となっているとき。
- (3) 構成員等であることを知りながら、構成員等を雇用し、又は使用しているとき。
- (4) 第1号又は第2号に該当するものであることを知りながら、そのものと下請契約等を締結したとき。
- (5) 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用したとき。
- (6) 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。
- (7) 役員等又は使用人が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは構成員等を利用したとき、又は暴力的組織若しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。
- (8) 役員等又は使用人が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき。

2 前項各号に該当する事由の有無の確認のため、役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。

※第1項各号の解釈について

(1)第3号及び第4号関係

構成員等である事実を知らずに、構成員等を雇用している場合又は暴力的組織若しくは構成員等である事実を知らずに、その者と下請契約若しくは資材、原材料の購入契約等を締結した場合であっても、当該事実の判明後速やかに、解雇に係る手続や契約の解除など適切な是正措置を行わないときは、当該事実を知りながら行っているものとみなす。

(2)第8号関係

「密接な交際」とは、例えば友人又は知人として、会食、遊戯、旅行、スポーツ等を共にするなどの交遊をしていることである。「社会的に非難される関係」とは、例えば構成員等を自らが主催するパーティその他の会合に招待するような関係又は構成員等が主催するパーティその他の会合に出席するような関係である。

役員等調書及び照会承諾書

令和 年 月 日

(あて先)
うきは市長

住所又は所在地

商号又は名称

代表者名

次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載したものについて、うきは市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書第4条第1項に定める項目に該当するか確認するため、福岡県うきは警察署に照会することを承諾します。

【注意事項】

1. 法人の場合は、契約の相手方となる者及び登記事項証明書の「役員に関する事項」に記載されているすべての役員(監査役も含む)について、個人の場合は、その個人事業主について記入してください。支店等へ委任を行っている場合は、受任者(契約の相手方となる者)について登記上の役員でなくとも記入してください。
 2. この調書に記載されたすべての個人情報は、うきは市個人情報の保護に関する法律施行条例(令和5年3月22日条例第1号)の規定に基づいて取り扱うものとし、うきは市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書に基づいて実施する暴力団排除のための措置以外の目的には使用しません。うきは市はこれらの情報をもとに福岡県うきは警察署から取得した個人情報についても同様です。